

金沢市食品ロス削減推進計画(第2期)骨子案について

1. 計画の概要

(1) 計画策定の趣旨

- 本市では、ゼロカーボンシティかなざわの実現を目指し、市民、事業者、行政等の多様な主体の連携により、さらに食品ロス削減を計画的に推進していくため、「金沢市食品ロス削減推進計画」を令和3年2月に策定し、今年度、計画期間の中間年である5年目を迎えた。
- 現行計画の数値目標を既に達成していることから、国の「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」の改定（令和7年3月25日閣議決定）を踏まえ、新たな数値目標を掲げた削減推進計画を策定する。

(2) 計画期間

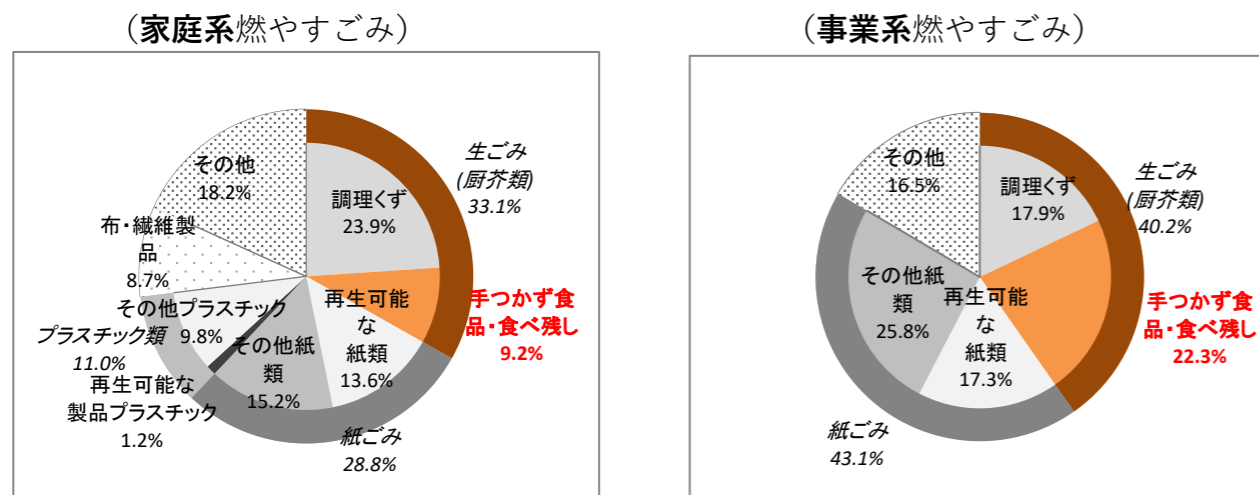
令和8年度から令和12年度までの5年間

2. 本市の食品ロスの現状

(1) 現行計画における主な取り組み

- 食品ロス削減をテーマにしたレシピコンテストの実施
- 食材使い切り料理教室等の開催
- 子ども向け食品ロス削減啓発資材の作成・配布
- フードドライブ活動の拡充（地域における窓口開設の拡充、定期受付窓口の継続）
- いいね食べきり推進店の登録・利用促進
- 外出時の持ち帰り対策についての検討
- 事業系生ごみリサイクルシステムの構築

(2) ごみ組成調査（令和4年度）



(注) 数字の単位未満を端数処理しているため、各項目の値の合計値が100%にならない場合がある

- 燃やすごみ中で、手つかず食品・食べ残し（食品ロス）が家庭系で9.2%、事業系で22.3%を占有

(3) 本市の食品ロス量（令和4年度）

区分	平成30年度	令和4年度		目標年(令和12年度)
	実績値(基準年度)	実績値	H30年度対比	現行目標値
合計食品ロス量 (1人1日当たりの食品ロス量 (g/人・日))	21,810t 128.3	16,095t 95.8	▲26.2% ▲25.3%	17,400t
家庭系食品ロス量	9,141t	6,302t	▲31.1%	—
事業系食品ロス量	12,669t	9,793t	▲22.7%	—

- 食品ロス量は現行目標値を令和4年度時点で既に達成しており、市民の環境意識の向上等によるものと考えられる

(4) アンケート調査結果抜粋（令和7年度） ※結果詳細は別紙参照

- 市民アンケート調査（対象：eモニター登録している市民）
 - 食品ロス問題への認知度は高いが、食品ロス対策関連事業(フードドライブ窓口、フードシェアリング、いいね・食べきり推進店、30・10運動)の認知度が低い
 - 「てまえどり」の認知度は9割を超えているが、実践している割合は約半数にとどまる
- 事業者アンケート調査（対象：飲食業、宿泊業、製造業、卸売業、小売業）
 - 事業者側においても、いいね・食べきり推進店等の食品ロス対策事業の認知度が低い
 - 食品ロスの主な原因は、飲食・宿泊業では、「消費・賞味期限切れによる食材の廃棄」や「宴会・パーティでの食べ残し」が上位を占めている
 - 持ち帰り対応を求める市民が多い（市民アンケート調査より）一方で、食の安全性に不安があり、対応を行っていない事業者が多い

3. 主な課題

- 本市の食品ロス量は減少傾向にあるが、国が定める新たな削減目標（平成12年度比で令和12年度までに、食品ロス量を家庭系50%減、事業系60%減）の達成に向けて、食品ロスの更なる削減が必要
- 特に、本市の直近の食品ロス削減率(平成30年度→令和4年度)をみると、事業系の削減率(▲22.7%)は、家庭系の削減率(▲31.1%)を下回っており、また、コロナ禍明けの宴会や観光客の増加など食品ロスの増加が懸念されることから、事業系食品ロス削減の強化が必要
- 食品ロス対策関連事業の認知度向上のため、多様な広報媒体を活用した情報発信の強化が必要
- 消費者が求める情報（食材の保存方法など）の提供等、食品ロス削減に向けた具体的な行動の実践のための取り組みを行う必要がある
- 飲食店における食品ロスについては、国のガイドラインに基づき、持ち帰りを推進するとともに、既存事業（フードシェアリング、食べきり推進店等）の拡充を図る必要がある

4. 第2期計画の基本理念

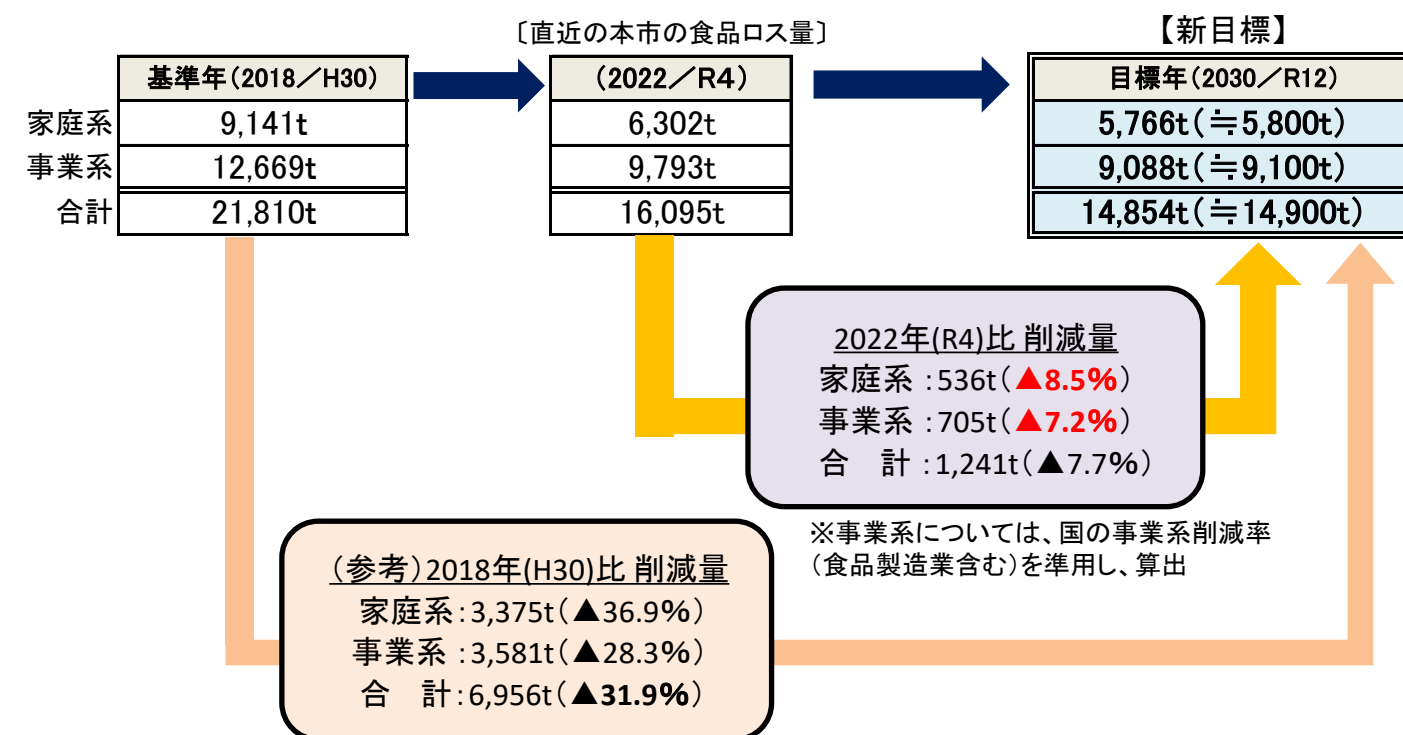
食べ物の“もったいない”がないまち

豊かな食文化と食べ物を大切にする意識を持つ私たちが“もったいない”を再認識し、市民・事業者・行政等の相互の連携協力により、食品ロスの削減につながる取り組みを進め、環境負荷の少ない持続可能なまちの実現を目指す。

5. 第2期計画の目標

国の削減目標を踏まえ、目標年を令和12年度（2030）とし、次のように数値目標を設定する。

- 目標年（令和12年度）までに、家庭系食品ロス量を5,800t、事業系食品ロス量を9,100tに抑制する。



(参考) 国の削減目標
 平成12年度（2000）比で令和12年度（2030）までに
 家庭系食品ロスは50%減早期達成
 事業系食品ロスは60%減

市の直近組成調査年である
 令和4年度（2022）から、目標年までは
 家庭系8.5%、事業系7.2%の削減率となる

	〔国内の食品ロス量〕			
	基準年 H12(2000)	H30(2018)	R4(2022)	目標年 R12(2030)
家庭系	433	276	236	216
事業系	547	324	236	219
合計	980	600	472	435

家庭系: 半減
 事業系: 60%減

家庭系: ▲21.7%
 事業系: ▲32.4%
 合計: ▲27.5%

6. 第2期計画の基本方針と主な施策

基本方針1 食品ロス発生抑制のための普及啓発

- 施策① 暮らしの中での食品ロスの削減
 - 食材使い切り料理教室等の開催
 - 新・生鮮野菜の管理に関する普及啓発
 - 新・冷蔵庫の整理等の普及啓発・ツールの活用促進
 - 新・多様な広報媒体を活用した食品ロス削減に関する情報の提供
 - エコフェスタ等のイベントによる食品ロス削減意識の醸成 など
- 施策② 若年者、子どもへの周知啓発
 - 新・食品ロス削減啓発教材を活用した子ども向け出前講座の実施
 - 新・体験型食のサーキュラーエコノミー事業
 - 学生との協働による普及啓発事業の実施 など

基本方針2 市民・事業者との協働による食品ロス削減の推進

- 施策③ 未利用食品等の有効活用
 - フードバンク事業の推進
 - フードドライブ活動の拡充
 - 新・災害備蓄食料の有効活用の検討 など
- 施策④ 食品関連事業者における食品ロスの削減
 - 新・「いいね・食べきり推進店」利用促進キャンペーンの実施
 - 新・「てまえどり」の推進
 - 新・「30・10運動」の普及促進
 - フードシェアリング連携事業の拡充
 - 新・mottECO（食べ残しの持ち帰り）の普及促進
 - 新・HP等による事業者における食品ロス削減の方法や優良事例の紹介
 - 事業者向け講習会の開催
 - 大規模事業所に対する「事業系廃棄物減量化計画書」に基づく指導 など

基本方針3 食品ロス削減に向けた推進体制の整備

- 施策⑤ 関係団体との連携強化
 - 新・全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会と連携した事業の実施 など
- 施策⑥ 庁内関係部局間での連携した施策の実施
 - 庁内における関連事業等の推進 など

基本方針4 食品廃棄物の資源循環の推進

- 施策⑦ 適正な再生利用の取り組み促進
 - 事業系生ごみリサイクルシステムの構築
 - 家庭系生ごみリサイクル循環システムの拡充